



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 住友林業株式会社

コード番号 1911 URL <http://sfc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 市川 晃

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション室長 (氏名) 大野 裕一郎

TEL 03-3214-2270

四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	730,067	4.4	17,681	20.7	17,643	5.2	4,041	△48.9
27年3月期第3四半期	699,257	4.4	14,651	4.4	16,772	17.7	7,901	△37.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,933百万円 (△89.0%) 27年3月期第3四半期 17,632百万円 (△14.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	22.81	21.51
27年3月期第3四半期	44.60	42.06

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	674,993		256,772			35.6
27年3月期	665,538		260,782			36.9

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 240,482百万円 27年3月期 245,750百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	9.50	—	12.00	21.50
28年3月期	—	12.00	—		
28年3月期(予想)				12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,050,000	5.3	40,000	17.7	40,000	9.8	17,500	△5.8	98.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	177,410,239 株	27年3月期	177,410,239 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	280,100 株	27年3月期	278,529 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	177,131,048 株	27年3月期3Q	177,132,979 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成28年1月29日(金)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会(テレフォンカンファレンス)を開催する予定です。当日の説明資料については、決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
会計方針の変更	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11
(追加情報)	12
4. 補足情報	13
(1) 連結損益計算書	13
(2) <住宅事業> 売上高及び受注の内訳	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期(平成27年4月～12月)のわが国経済は、好調な企業収益を背景に雇用・所得環境の改善が続き、個人消費は底堅く推移しましたが、企業の設備投資の動きはやや力強さを欠き、生産など一部に弱さが見られました。海外経済は、先進国を中心に緩やかな回復が続き、米国では金融政策の見直しが進む一方で、中国を始めとするアジア新興国等の景気減速や原油価格下落の影響など、世界経済の先行きに不透明感が高まる状況となりました。

当社グループ事業と関連が深い国内の住宅市場は、長期化していた消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響から持ち直しの傾向が見られ、新設住宅着工戸数は緩やかながらも回復基調で推移しました。

経営成績につきましては、売上高は7,300億67百万円(前年同期比4.4%増)となり、営業利益は176億81百万円(同20.7%増)、経常利益は176億43百万円(同5.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は40億41百万円(同48.9%減)となりました。

なお、売上高、営業利益および経常利益の主な増加要因は、海外事業において、住宅事業を展開する米国および豪州の住宅市況が堅調であることを受け、販売棟数が伸長したことなどによります。

事業部門別の概況は、次のとおりです。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

<セグメントの状況>

①木材建材事業

国内の木材・建材流通事業におきましては、新設住宅着工戸数には一定の改善がみられましたが、木材・建材市況の持ち直しの遅れから、売上高は前年同期比で減少しました。

また、国内建材製造事業につきましては、売上高は概ね計画に沿って推移しているものの、工場再編や子会社株式譲渡に伴う費用支出などにより、利益は前年同期比減少となりました。海外流通事業につきましては、東南アジアなど新興国向け木材・建材商品販売に継続して取り組んだほか、木材・建材ビジネス拡大の足掛かりとして、成長が見込まれるインド市場への取り組みを開始しました。

以上の結果、木材建材事業の売上高は3,205億41百万円(前年同期比0.2%減)、経常利益は28億62百万円(同16.9%減)となりました。

②住宅事業

戸建注文住宅事業におきましては、当社オリジナル構法「ビッグフレーム構法」の特長を活かして、強固でありながら設計自由度の高い開放感あふれる住まいの提供や、デザイン性に優れた上質感のある住まいを実現する「邸宅設計プロジェクト」への取り組みにより収益力を高めました。また、当社の「BF GranSQUARE(ビーエフ グランスクエア)」は、建物としての美しさと住まいとしての機能性の融合を設計思想によって実現する点が評価を受け、「2015年度 グッドデザイン賞」を受賞しました。業績につきましては、前期の消費税率引上げに伴う反動減により、期初受注残が低い水準にとどまった影響で、完工引渡棟数が減少した結果、売上高は前年同期比で減少しました。

賃貸住宅事業につきましては、相続税改正等を背景に資産活用の需要が高まりを見せるなか、当社では賃貸住宅専任担当による営業に加えて、戸建注文住宅事業の全拠点で販売体制を整え、「戸建貸家」などの賃貸住宅や賃貸併用住宅の営業に注力したことにより、売上高は前年同期比で大きく増加しました。

リフォーム事業におきましては、当社戸建住宅オーナー向け営業人員の増員などにより受注強化を図ったほか、他社が施工した戸建住宅やマンションのリフォームにも積極的に取り組み、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、住宅事業の売上高は2,928億73百万円(前年同期比3.0%減)、経常利益は101億15百万円(同4.9%減)となりました。

業績の先行指標となる戸建注文住宅の受注状況につきましては、国内住宅市場は住宅ローン控除拡充策をはじめとした各種政策のほか、住宅ローン金利が引き続き低水準で推移する環境のもと、受注金額は前年同期水準を上回って堅調に推移しました。また、当社の「ビッグフレーム構法」では、従来比1.5倍の強度を持つ「ツインボルトコラム」の開発によってさらに提案の幅を拡げるなど、当社の技術力と木の特長を最大限に活かした付加価値の高い住まいの提供に注力しました。

この結果、受注金額は2,205億85百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

③海外事業

製造事業におきましては、ニュージーランドおよび豪州では、為替水準の改善や順調な販売などにより業績は堅調に推移しました。一方、インドネシアについては、合板が主力である日本向け販売価格が弱含みで推移したほか、パーティクルボードのインドネシア国内における市況低迷により、業績は前年同期実績を下回りました。

住宅・不動産事業におきましては、平成26年5月に持分を取得したGehan Homesグループの業績が今期は通年で寄与することに加え、米国では住宅市況回復により販売棟数および利益が大きく増加しました。また、豪州では、Henleyグループが着実に販売棟数を伸ばしたことで、業績も好調に推移しました。

なお、当社グループは平成28年1月、米国住宅事業の更なる拡大のため、同国東部にて住宅事業を展開するDRBグループの持分を新たに取得しました。

以上の結果、売上高は1,385億29百万円（前年同期比42.7%増）、経常利益は87億10百万円（同161.7%増）となりました。

④その他事業

当社グループは、上記の事業に加え、バイオマス発電事業、有料老人ホームの運営事業、リース事業、住宅顧客等を対象とする保険代理店業等の各種サービス事業、農園芸用資材の製造・販売事業、グループ内各社を対象とした情報システム開発等を行っているほか、植林事業を中心とした海外資源事業を行っています。

海外資源事業では、平成27年12月にニュージーランドにおいて、長期にわたり安定供給と収益が見込まれる、約3万ヘクタールの優良植林地の購入を決定しました。一方、パプアニューギニアおよびインドネシアの植林事業においては、事業計画を見直したことに伴い、減損損失を計上しました。植林木の需要は、新興国を中心とした人口増加と経済成長、および地球環境への配慮の高まりを背景として、今後益々拡大することが予想されることから、引き続き長期的な視点に立って事業を推進してまいります。

これらの結果、その他事業の売上高は123億42百万円（前年同期比6.9%増）、経常損失は11億71百万円（前年同期経常利益8億3百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、戸建注文住宅事業における完工物件の工事代金支払等により現金及び預金が減少した一方で、工事中物件の増加および海外住宅・不動産事業の拡大に伴いたな卸資産が増加したこと、ならびに木材建材事業における売上債権が増加したこと等により、前連結会計年度末比94億54百万円増加し、6,749億93百万円となりました。負債は、完工物件の工事代金支払に伴い工事未払金が減少した一方で、工事中物件の増加に伴い未成工事受入金が増加したこと、木材建材事業における仕入債務が増加したこと等により、前連結会計年度末比134億65百万円増加し、4,182億21百万円となりました。なお、純資産は2,567億72百万円、自己資本比率は35.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、現在の最新状況を踏まえ、平成27年11月5日に発表しました「平成28年3月期の連結業績予想」に記載の数値を下記の通り修正致します。これは、海外製造事業および海外住宅・不動産事業の業績が堅調に推移しており、収益性が想定を上回る見込であること、また、その一方で海外での植林事業において損失を計上することから、営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益の予想を修正するものです。

平成28年3月期の連結業績予想数値の修正（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A) (平成27年11月5日発表)	1,050,000	39,000	40,000	22,000	124.20
今回修正予想 (B)	1,050,000	40,000	40,000	17,500	98.80
増減額 (B-A)	—	1,000	—	△4,500	—
増減率 (%)	—	2.6	—	△20.5	—
(参考) 前期実績 (平成27年3月期)	997,256	33,994	36,424	18,572	104.85

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58—2項(4)、連結会計基準第44—5項(4)及び事業分離等会計基準第57—4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,756	46,253
受取手形及び売掛金	118,156	132,761
完成工事未収入金	6,059	3,977
有価証券	26,000	34,115
商品及び製品	18,351	17,493
仕掛品	1,299	1,728
原材料及び貯蔵品	6,909	7,132
未成工事支出金	22,863	41,687
販売用不動産	39,232	41,306
仕掛販売用不動産	37,063	45,690
繰延税金資産	7,590	6,497
短期貸付金	32,571	30,792
未収入金	44,619	39,836
その他	8,752	11,195
貸倒引当金	△998	△1,019
流動資産合計	450,220	459,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,856	59,610
減価償却累計額	△30,968	△29,682
建物及び構築物(純額)	31,888	29,929
機械装置及び運搬具	78,696	67,201
減価償却累計額	△57,492	△48,952
機械装置及び運搬具(純額)	21,204	18,249
土地	27,007	26,646
リース資産	10,299	9,973
減価償却累計額	△4,815	△5,528
リース資産(純額)	5,484	4,446
建設仮勘定	8,628	13,580
その他	22,730	20,088
減価償却累計額	△7,895	△7,806
その他(純額)	14,835	12,282
有形固定資産合計	109,046	105,132
無形固定資産		
のれん	5,981	4,096
その他	10,306	9,737
無形固定資産合計	16,286	13,833
投資その他の資産		
投資有価証券	75,322	81,216
長期貸付金	3,051	3,302
退職給付に係る資産	303	298
繰延税金資産	2,196	2,225
その他	11,567	11,862
貸倒引当金	△2,452	△2,318
投資その他の資産合計	89,986	96,585
固定資産合計	215,318	215,550
資産合計	665,538	674,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,951	117,444
工事未払金	64,612	49,188
短期借入金	31,340	26,651
1年内償還予定の社債	—	5,000
リース債務	2,146	1,734
未払法人税等	4,617	1,161
未成工事受入金	46,791	62,503
賞与引当金	9,866	5,658
役員賞与引当金	135	—
完成工事補償引当金	2,275	2,663
資産除去債務	467	502
その他	26,910	33,423
流動負債合計	292,110	305,926
固定負債		
社債	5,000	—
新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	41,214	47,597
リース債務	3,669	2,889
繰延税金負債	12,244	11,136
役員退職慰労引当金	75	77
退職給付に係る負債	13,066	12,437
資産除去債務	975	916
その他	16,403	17,243
固定負債合計	112,646	112,295
負債合計	404,756	418,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,672	27,672
資本剰余金	26,872	26,872
利益剰余金	161,286	161,076
自己株式	△275	△277
株主資本合計	215,555	215,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,342	22,144
繰延ヘッジ損益	△124	△141
為替換算調整勘定	8,101	3,276
退職給付に係る調整累計額	△124	△138
その他の包括利益累計額合計	30,195	25,140
新株予約権	—	24
非支配株主持分	15,032	16,265
純資産合計	260,782	256,772
負債純資産合計	665,538	674,993

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	699,257	730,067
売上原価	585,386	607,307
売上総利益	113,871	122,760
販売費及び一般管理費	99,220	105,079
営業利益	14,651	17,681
営業外収益		
受取利息	304	341
仕入割引	281	270
受取配当金	1,173	1,165
持分法による投資利益	910	303
為替差益	38	—
その他	1,171	1,384
営業外収益合計	3,878	3,463
営業外費用		
支払利息	819	933
売上割引	555	520
為替差損	—	1,415
その他	383	634
営業外費用合計	1,758	3,501
経常利益	16,772	17,643
特別利益		
固定資産売却益	31	191
投資有価証券売却益	128	31
補助金収入	—	705
退職給付制度終了益	—	144
特別利益合計	159	1,072
特別損失		
固定資産売却損	5	20
固定資産除却損	114	129
減損損失	1,038	4,002
投資有価証券売却損	3	—
固定資産圧縮損	—	705
特別退職金	—	47
関係会社株式売却損	—	3
段階取得に係る差損	338	—
その他	35	—
特別損失合計	1,532	4,905
税金等調整前四半期純利益	15,398	13,809
法人税、住民税及び事業税	3,962	6,430
法人税等調整額	1,639	△756
法人税等合計	5,601	5,673
四半期純利益	9,797	8,135
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,896	4,095
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,901	4,041

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	9,797	8,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,705	△198
繰延ヘッジ損益	294	△18
為替換算調整勘定	2,317	△6,111
持分法適用会社に対する持分相当額	519	124
その他の包括利益合計	7,835	△6,202
四半期包括利益	17,632	1,933
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,278	△1,014
非支配株主に係る四半期包括利益	2,354	2,947

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	木材建材 事業	住宅事業	海外事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	305,003	301,458	86,995	693,455	5,164	698,619	637	699,257
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16,337	335	10,092	26,764	6,376	33,140	△33,140	—
計	321,340	301,793	97,087	720,219	11,540	731,759	△32,502	699,257
セグメント利益 又は損失(△)	3,444	10,633	3,328	17,405	803	18,207	△1,436	16,772

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス発電事業、有料老人ホームの運営事業、リース事業、保険代理店業及び農園芸用資材の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,436百万円には、セグメント間取引消去△92百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△1,343百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「木材建材事業」セグメントにおいて、木質建材製造工場の設備について、減損損失を特別損失に計上しております。なお、減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,038百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「海外事業」セグメントにおいて、Gehan Homesグループの持分を新たに取得し、連結子会社としております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては4,740百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	木材建材 事業	住宅事業	海外事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	304,328	292,510	127,055	723,894	5,437	729,331	736	730,067
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16,212	363	11,474	28,049	6,905	34,954	△34,954	—
計	320,541	292,873	138,529	751,943	12,342	764,285	△34,218	730,067
セグメント利益 又は損失(△)	2,862	10,115	8,710	21,687	△1,171	20,516	△2,873	17,643

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス発電事業、有料老人ホームの運営事業、リース事業、保険代理店業及び農園芸用資材の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,873百万円には、セグメント間取引消去△244百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△2,629百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「住宅事業」セグメントにおいて、賃貸マンションについて、減損損失を特別損失に計上しております。なお、減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては420百万円であります。

「その他」セグメントにおいて、植林事業用資産について、減損損失を特別損失に計上しております。なお、減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては3,581百万円であります。

(重要な後発事象)

DRB Enterprises, LLC他7社の持分取得について

当社は、米国の子会社であるSumitomo Forestry America, Inc.を通じてDRB Enterprises, LLC他7社の持分を取得し同社を子会社としました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 DRB Enterprises, LLC他7社

事業の内容 分譲住宅事業及び関連事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、海外事業を成長事業の柱の一つと位置づけ、米国住宅事業においても全米ナショナルビルダーを目指して事業拡大を進めており、その一環としてDRB Enterprises, LLC他7社の持分を取得し、同社を子会社としました。

(3) 企業結合日

平成28年1月1日(米国時間)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分の取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

60%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるSumitomo Forestry America, Inc.が現金を対価として持分を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	8,757百万円(概算額)
-------	----	---------------

取得原価		8,757百万円(概算額)
------	--	---------------

(注) 上記記載の金額は取得時点の概算額であり、今後の価額調整等により実際の金額は上記と異なる可能性があります。

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(追加情報)

(重要な資産の取得)

平成27年12月9日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社であるSumitomo Forestry NZ Limitedを通じてTasman Bay Forests Companyが保有する山林資産を取得することを決議し、同年12月18日付けで資産売買契約を締結いたしました。

1. 取得の目的

新興国を中心とした将来の人口増加と経済成長及び地球環境への配慮の高まりを背景として、中長期的に木材需要、とりわけ持続可能な植林資源に対する需要の拡大が予想されます。

本山林は、ニュージーランド・ネルソン地区に位置する約3万ヘクタールに及ぶラジアータ・パイン植林地です。ラジアータ・パインは成長が早く供給が安定していること、均質で汎用性が高いこと等から価格競争力があり、長期にわたり安定した収益が見込まれます。また、本山林の立地上の優位性により、高い競争力を持つと共に、当社グループ製造事業及び流通事業とのシナジー効果も期待できます。

2. 相手企業の名称及び取得資産の内容

- | | |
|-------------|----------------------------|
| (1) 名称 | Tasman Bay Forests Company |
| (2) 取得資産の内容 | 山林資産 |

3. 資産取得日

本資産売買はニュージーランド政府を含む関係者の同意等を条件として、平成28年6月1日の資産売買完了を予定しております。

4. 取得価額及び決済方法

取得価額は、約300億円(約370百万NZドル)(予定)であり、現金による決済を予定しています。また、円貨ベースの取得価額は、今後の為替相場により変動する可能性があります。

4. 補足情報

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	H27/3期 3Q		H28/3期 3Q		前年同期差	増減率	H27/3期 通期		H28/3期 通期予想		前年同期差	増減率
木材建材事業	321,340	320,541	△799	△0.2%			423,020	430,500	+7,480	+1.8%		
住宅事業	301,793	292,873	△8,919	△3.0%			453,940	459,000	+5,060	+1.1%		
海外事業	97,087	138,529	+41,442	+42.7%			147,024	186,000	+38,976	+26.5%		
その他	11,540	12,342	+802	+6.9%			16,565	17,000	+435	+2.6%		
調整	△32,502	△34,218	△1,716	-			△43,293	△42,500	+793	-		
売上高	699,257	730,067	+30,810	+4.4%			997,256	1,050,000	+52,744	+5.3%		
売上総利益	16.3% 113,871	16.8% 122,760	+8,889	+7.8%			17.0% 169,492	17.4% 183,000	+13,508	+8.0%		
販売費及び一般管理費	99,220	105,079	+5,860	+5.9%			135,498	143,000	+7,502	+5.5%		
営業利益	2.1% 14,651	2.4% 17,681	+3,029	+20.7%			3.4% 33,994	3.8% 40,000	+6,006	+17.7%		
営業外収益	3,878	3,463	△415	△10.7%			5,005	4,000	△1,005	△20.1%		
営業外費用	1,758	3,501	+1,744	+99.2%			2,575	4,000	+1,425	+55.3%		
営業外損益	2,120	△38	△2,159	-			2,430	-	△2,430	-		
木材建材事業	1.1% 3,444	0.9% 2,862	△582	△16.9%			1.0% 4,039	0.9% 3,800	△239	△5.9%		
住宅事業	3.5% 10,633	3.5% 10,115	△518	△4.9%			6.2% 28,302	6.6% 30,500	+2,198	+7.8%		
海外事業	3.4% 3,328	6.3% 8,710	+5,382	+161.7%			4.2% 6,126	6.5% 12,000	+5,874	+95.9%		
その他	7.0% 803	△9.5% △1,171	△1,974	-			7.1% 1,175	△5.3% △900	△2,075	-		
調整	△1,436	△2,873	△1,438	-			△3,219	△5,400	△2,181	-		
経常利益	2.4% 16,772	2.4% 17,643	+871	+5.2%			3.7% 36,424	3.8% 40,000	+3,576	+9.8%		
特別利益	159	1,072	+913	+576.0%			531	1,450	+919	+172.9%		
特別損失	1,532	4,905	+3,373	+220.1%			2,217	4,950	+2,733	+123.3%		
特別損益	△1,374	△3,834	△2,460	-			△1,686	△3,500	△1,814	-		
親会社株主に帰属する当期純利益	1.1% 7,901	0.6% 4,041	△3,860	△48.9%			1.9% 18,572	1.7% 17,500	△1,072	△5.8%		

(金額: 百万円)

第3四半期			H27/3期3Q実績			H28/3期3Q実績			前期比	
			数量	金額	単価	数量	金額	単価	数量	金額
≪住友林業 単体≫										
受注	請負事業	戸建注文住宅 ※1	5,566棟	206,033	32.9	5,720棟	220,585	34.0	+2.8%	+7.1%
		賃貸住宅 ※1	1,029戸	15,262	14.7	1,165戸	17,722	14.6	+13.2%	+16.1%
		その他請負		1,412	-		3,283	-		+132.5%
売上	請負事業	戸建注文住宅 ※2	5,763棟	207,588	36.0	5,016棟	190,415	38.0	△13.0%	△8.3%
		賃貸住宅 ※2	465戸	6,562	14.1	545戸	9,609	17.6	+17.2%	+46.4%
		その他請負		2,137	-		1,272	-		△40.5%
	戸建分譲事業 ※3	159棟	5,837	36.7	193棟	7,469	38.7	+21.4%	+28.0%	
	注文住宅用土地		3,114	-		2,876	-		△7.6%	
	リノベーション事業		3,615	-		3,172	-		△12.3%	
	その他 ※4		5,871	-		5,211	-		△11.2%	
計			234,725	-		220,024	-		△6.3%	
利益率	売上総利益		24.1%	56,664		25.2%	55,417			
期末受注残	請負事業	注文住宅	8,384棟	294,180	35.1	8,346棟	302,741	36.3	△0.5%	+2.9%
		賃貸住宅	1,957戸	26,177	13.4	2,485戸	33,810	13.6	+27.0%	+29.2%
		その他請負		1,100	-		2,479	-		+125.4%
≪住友林業ホームテック (リフォーム) ≫										
受注		請負事業		42,102	-		46,820	-		+11.2%
完工				40,349	-		44,753	-		+10.9%
期末受注残				24,848	-		24,394	-		△1.8%

(金額: 百万円)

通期			H27/3期通期実績			H28/3期通期予想			前期比	
			数量	金額	単価	数量	金額	単価	数量	金額
≪住友林業 単体≫										
受注	請負事業	戸建注文住宅 ※1	7,804棟	290,203	33.2	8,200棟	309,000	34.1	+5.1%	+6.5%
		賃貸住宅 ※1	1,486戸	21,790	14.4	1,550戸	22,700	14.2	+4.3%	+4.2%
		その他請負		1,435	-		4,200	-		+192.7%
売上	請負事業	戸建注文住宅 ※2	8,743棟	313,396	35.8	8,000棟	299,300	37.4	△8.5%	△4.5%
		賃貸住宅 ※2	1,014戸	13,569	13.4	1,340戸	18,700	14.0	+32.1%	+37.8%
		その他請負		2,791	-		2,800	-		+0.3%
	戸建分譲事業 ※3	272棟	10,174	37.4	300棟	11,700	39.0	+10.3%	+15.0%	
	注文住宅用土地		5,532	-		5,800	-		+4.9%	
	リノベーション事業		5,685	-		6,400	-		+12.6%	
	その他 ※4		8,026	-		9,300	-		+15.9%	
計			359,173	-		354,000	-		△1.4%	
利益率	売上総利益		24.6%	88,341		25.4%	89,800			
期末受注残	請負事業	注文住宅	7,642棟	272,571	35.7	7,842棟	282,271	36.0	+2.6%	+3.6%
		賃貸住宅	1,865戸	25,698	13.8	2,075戸	29,698	14.3	+11.3%	+15.6%
		その他請負		468	-		1,868	-		+299.3%
≪住友林業ホームテック (リフォーム) ≫										
受注		請負事業		55,887	-		69,200	-		+23.8%
完工				56,656	-		64,500	-		+13.8%
期末受注残				22,327	-		27,027	-		+21.1%

※1: 戸建注文住宅及び賃貸住宅の受注単価は、当期受注物件に係る請負契約締結時点の受注金額から算出しており、追加工事等の受注金額は除いております。

※2: 戸建注文住宅及び賃貸住宅の売上数量は引渡棟(戸)数を記載。

※3: 戸建分譲事業の売上は土地、建物の合計値。

※4: その他の売上は、インテリア商品・保険代理店業に係る手数料収入など。